

令和 5 年度 事業 報 告 書

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

【事業の成果】

2024 年元旦に能登半島を襲った地震は、激しい揺れによる家屋の倒壊と火災による施設の喪失をはじめ 200 人を超える尊い命が奪われた。心からお見舞いを申し上げ、切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震などをはじめ多様化する自然災害への教訓とし備えることが大切である。そして東日本大震災も発生から 13 年を迎え、今なお 2,500 名を越える行方不明者を数え、未曾有の大災害が残した痛みは現在も癒えることが無い。

今年度は、夏の異常高温や各地で起こった豪雨災害など自然が猛威を振るうことが多くなり災害リスクを想定した減災への備えが強く求められた。

「情報が命を救う」を理念とした REIC は緊急地震速報の安定的な配信を継続するとともに、新たな地震情報の提供を目指して気象庁が公開する推計震度情報の会員への提供および新たな会員獲得に向けて準備を開始した。

また、国土セイフティネットシンポジウムは、「光ファイバセンシングによる都市モニタリングの可能性」と題して準備を進め、開催日支援のみとした共同開催は盛況のうちに終えた。

緊急地震速報の実用化をはじめリアルタイム地震被害推定情報（以下「RT 情報」）の実証実験および地震ハザード・リスクに関する産業界を交えた支援活動など、国立研究開発法人 防災科学技術研究所（以下「防災科研」と呼ぶ）とともに歩み長年多くの人的資産と信頼関係で貢献してきた功績に、60 周年を迎えた防災科研より感謝状が授与されたことは今後のさらなる活動への支えとなるものと思慮する。

一方、事務局体制の要員補強は困難な状況が続き会員への情報発信やサービスの低下を招くことが懸念され先送りできない課題となった。

当法人では、引き続き会員企業や防災科研との戦略的な連携を模索しながら、会員サービスを目指した歩みを止めないことが大切である。

【事業の実施に関する事項】

令和4年度に実施した特定非営利活動に係る事業は以下のとおり。

1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額 6,140.2千円）

本事業では、「緊急地震速報」の配信に関わる運用管理企業との定例会議を継続し、配信事業に関する課題解決に努め、60を超える会員企業に安定した配信を行った。

緊急地震速報は、2023年5月に震度5弱の千葉県南部地震の発生や2024年元日に起きた能登半島地震でも安定した配信が行われた。社会での実用化に向けて歩んできた当法人は、多くの企業や団体の防災訓練にREICのサイン音の活用も少しずつ浸透し、多くの国民の避難を促す情報として認知・活用されている。

安定した配信事業の一環として多くの配信会員への接続監視を日々実施し、配信会員側の端末の受信環境の不具合や通信回線の切断状況を速やかに配信会員企業に伝える活動はサービス向上につながっている。

（1）緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）>

- ① 実施期間 :2023年4月～2024年3月
- ② 実施対象者:受信者(企業・自治体・大学など)
- ③ 実施内容 :当法人の事業基盤として、運用管理企業との連携強化する中で54機関に向けて安定した通信環境を維持し、専用線およびインターネット回線の接続監視は、会員企業への防災に寄与した。

2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 10,147.6千円）

調査・研究事業は、その多くは防災科研の研究を支援してきた。当法人は多くの産業界との連携の中で防災科研の研究成果の社会実装に貢献している。

5年目となるRT情報の実証実験および新たに立ち上がった地震ハザード・リスク情報の勉強会の支援などは、REICの幅広い人的チャネルを活かした成果である。

詳細は以下の通り。

<防災科研からの委託業務>

（1）「リアルタイム地震被害推定情報」の実証実験における実用化加速化支援業務

- ① 実施期間 :2023年4月～2024年3月
- ② 実施内容 :本業務は、RT情報の社会実装化を加速すべく18産業分野36機関に情報を提供して5年目となる。当該年度の地震発生は2023年5月に能登半島や千葉県南部、さらに2024年元旦に能登半島地震が発生し、RT情報の発信は160回を超えた。Pull型/Push型での情報提供は、引き続きサーバーの安定的な稼働を注視する。

ハザード・リスク評価に関する勉強会

本業務は、前年度からの継続的な支援業務として防災科研と損害保険業界および関連する企業（16 機関）が参加した勉強会を 2 回実施した。さらに、議論を深めるために個別企業ごとのヒアリング調査（12 機関）を実施した。

① 件名：地震ハザード・リスク評価に関する勉強会の開催支援業務

- ・実施期間：2023 年 6 月 30 日～2024 年 2 月 16 日
- ・実施場所：防災科研、東京会議室 <開催日：8 月 25 日（金）13 時 30 分～17 時>
- ・実施内容：本業務は、防災科研が構築した地震ハザード・リスク評価モデルを損害保険業界が求める活用戦略やニーズで活用できるかを把握し、今後のあるべき方向性を議論し、具体的な実務に活かせる評価モデルの構築と透明性を高めたプロセスの確立で必要とする情報・課題の整理が目的である。

今回は、防災科研の J-SHIS 地震ハザードモデル国際展開の現状報告、最新の研究状況および J-RISQ に関する最新の研究成果が紹介され、ユーザーニーズの観点での議論の勉強会を支援した。

勉強会の参加者は、10 機関（14 名）であった。防災科研からは、[REDACTED] 以下オンライン参加も含め 9 名が参加した。

② 件名：地震ハザード・リスク評価に関するヒアリング調査資料作成支援業務

- ・実施期間：2023 年 10 月 5 日～2024 年 1 月 10 日
- ・実施場所：防災科研と各企業とのオンラインヒアリング形式
- ・実施内容：本業務は、防災科研が提案する地震ハザード・リスクモデル構築のプロジェクトプランに対する各企業の意見収集を目的として、12 機関に対して 1 時間程度の個別のヒアリングを実施した（国内外の損害保険企業）。

③ 件名：地震ハザード・リスク評価に関するプロジェクト提案にかかる資料作成支援業務

- ・実施期間：2023 年 11 月 14 日～2024 年 2 月 29 日
- ・実施場所：TKP カンファレンス<開催日：12 月 15 日（金）13 時 30 分～17 時>
- ・実施内容：本業務は、10 月～11 月初旬までに行われた損害保険企業（12 社）のヒアリング結果を参考に産官連携プロジェクト計画に関する意見を収集し、プロジェクト創生において保険業界が利活用できる地震ハザード・リスクモデル構築に向けた協調領域を模索し、実現への課題と対策についての勉強会を支援した。

勉強会の参加者は、国内外の保険会社、再保険会社およびコンサルなど 13 機関 18 名が参加した（防災科研からは [REDACTED] 他 4 名が参加した）。

（3） 防災対策における多様性のある地震発生シナリオ利活用支援業務

① 実施期間：2023 年 6 月 23 日～2024 年 3 月 25 日

② 実施場所：防災科研および REIC

③ 実施内容：文部科学省科学技術試験研究委託事業における「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」の一環として南海トラフ巨大地震の発生の多様性を考慮した地震ハザード・リスク評価として広域での災害シナリオが構築されている。この研究成果を各産業分野での利活用を目的として、南海トラフ被害想定地域に拠点を有する企業の協力を得て防災訓練を実施し、その利活用検証を行うための支援業務を行った。

3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及（事業費総額 879 千円）

本事業は、新型コロナウィルス影響も薄れる中、今年度はシンポジウムの企画から当日までの準備の多くを防災科研に委ね、開催当日の支援方式での共同開催とした。

詳細は以下の通りである。

（1）REIC 防災セミナー（関東大震災 100 年・特別講演）

開催日時：2023 年 6 月 26 日（月） 16 時 30 分～17 時 30 分

開催場所：浅草橋ヒューリックホール＆カンファレンス Room2

（東京都台東区浅草橋1-22-6 ヒューリック浅草橋3階）

実施内容：開催テーマ 首都直下地震への提言

講演者

内容 関東大震災から 100 年を記念して、この分野では最も多くの文献と歴史調査を重ね警鐘をならしてきた [] による「被害を知り、現在の都市の防災を考える」と題して行われた。約 50 名が聴講した。

講演終了後、同会場にて [] も交えて約 35 名の参加者と交流会も行なわれた。

（2）第 21 回国土セイフティネットシンポジウム

開催日時：2024 年 2 月 8 日(木) 13 時 30 分～17 時

開催場所：パシフィコ横浜 アネックスホール I 会場

実施内容：第 21 回目となる「国土セイフティネットシンポジウムは、「光ファイバセンシングによる都市モニタリングの可能性」と題して、専門的な課題とし来場者規模も 100 名程度と昨年度から半分程度に規模を縮小して進めた。

光ファイバセンシング技術は、地震観測への応用研究の進展とともに活用事例も多く課題も表面化してきている。今回は、防災科研から [] や地震火山ネットワークセンターの青井センター長、東北大学地球物理専攻の西村教授さらに会員企業からは [] など 2 機関の事例発表があった。当日来場者は 100 の定員を超えて盛況のうちに終了した（参加者 105 名：防災科研を除く）。

(3)その他広報活動

REIC ニュースの発刊は、29号・30号の発刊に留まった。

① 季刊誌「REIC ニュース」発行 (No. 29~30)

主に会員および関係機関向けに年間2回発行した。

No. 29 (2023年 6月発行)

- ・特集： 流域での減災対策の進展に向けた水害リスクマップの活用

(国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 [REDACTED])

- ・事務局より

関東大震災100年_特別講演の案内

首都直下地震への提言 被害の真相を知り、現在の都市防災を考える

(名古屋大学 減災連携研究センター [REDACTED])

No. 30 (2023年 11月発行)

- ・特集： 防災を実現するためには何が必要か

(弘前大学 [REDACTED])

- ・活動報告

南海トラフ巨大地震の防災・減災に関わる活動 [REDACTED]

- ・事務局より

第21回国土セイフティネットシンポジウムの案内

開催テーマ：光ファイバセンシングによる都市モニタリングの可能性

5. 会議開催報告

<第21期定時総会>

開催日時 : 2023年6月26日(月) 15時00分～15時45分

開催場所 : 浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス Room2

(東京都台東区浅草橋1-22-6 ヒューリック浅草橋3階)

開催方法 : 対面にて開催

審議事項 : 第1号議案 令和4年度事業報告承認の件

第2号議案 令和4年度会計報告承認の件

第3号議案 令和5年度事業計画案承認の件

第4号議案 令和5年度予算案承認の件

第5号議案 役員選任の件

第6号議案 会長選定の件

<理事会>

第1回理事会 : 2023年6月1日(木) 14時～16時

開催場所 : 浅草橋区民館7階 第3集会室

東京都台東区浅草橋2丁目8番7号

主な議案 : 定時総会の議案における審議事項

臨時理事会 : 2023年6月26日(木)16時~16時30分
開催場所 : 浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス Room2
(東京都台東区浅草橋1-22-6 ヒューリック浅草橋3階)
主な議案 : 総会に引き続いだ同日以下の審議事項について審議が行われた。
第1号議案 理事長選定の件
第2号議案 常務理事選定の件
第3号議案 技術開発承認の件

第2回理事会 : 2023年7月31日(月) 14時~16時
開催場所 : 浅草橋区民館7階 第3集会室
(東京都台東区浅草橋2丁目8番7号)
主な議案 : 第1号議案 気象庁「推計震度」データの提供について承認の件

第3回理事会 : 2023年10月26日(木) 14時~16時
開催場所 : REIC事務所
主な議案 : 2023年度 上期報告の件
第1号議案 2023年度上半期活動報告の件
報告事項
会員動向

第4回理事会 : 2024年4月4日(木) 14時~16時
開催場所 : R浅草橋区民館6階 第2集会室
(東京都台東区浅草橋2丁目8番7号)
主な議案 : 2023年度 決算見通し件
第1号議案 2023年度活動報告の件
第2号議案 2023年度決算見通し
第3号議案 2024年度事業計画案
報告事項 会員動向など

<常務理事会>

第1回_常務理事会 : 2023年5月17日(水) 14時~17時
開催場所 : REIC事務所
主な議案 : 第1回理事会(6月1日)開催定時総会に関する審議事項の件

第2回_常務理事会 : 2023年10月12日(木) 14時~17時
開催場所 : REIC事務所
主な議案 : 第3回理事会(2023年10月26日)開催審議事項の件

第3回_常務理事会 : 2024年3月18日(月) 14時~17時

開催場所 : REIC 事務所
主な議案 : 第4回理事会(2024年4月4日)の審議事項の件
2023年度決算見込みについて

<事務局会議>

事務局会議では、職員間の情報共有と直近の職員採用による事務局体制などについて、オンライン開催も含め12回行った。

以上

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科 目	金額	小計・合計
(A) 総 常 収 益		
1 受取会員費 正会員受取会員費 賛助会員受取会員費	7,550,000 100,000	7,650,000
2 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	0 0 0	0
3 受取助成金等 受取補助金	0	0
4 事業収益 リアルタイム防災情報活用支援事業収益 リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業収益 リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業収益	6,140,200 10,147,600 879,000	17,166,800
5 その他収益 受取利息等 総合防災セミナー	183 108,000	108,183
総 常 収 益 計		24,924,983
(B) 総 常 費 用		
1 事業費		9,102,551
(1) 人件費 役員報酬 給与手当 退職金 法定福利 福利厚生費 通勤手当	1,296,000 6,658,979 0 692,605 30,603 424,364	7,810,848
(2) その他経費 外注費 荷造運賃 広告宣伝費 交際費 会議費 旅費交通費 通信費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 新聞図書費 諸会費 支払手数料 地代家賃 保険料 租税公課 支払報酬 減価償却費 雜費 業務委託料 情報料	418,000 2,460 0 0 2,600 355,036 1,586,648 202,689 0 188,341 0 249,000 18,133 855,360 0 530,160 316,800 9,808 8,736 2,533,800 533,277	6,168,365
事業費計		16,913,399
2 管理費		3,945,122
(1) 人件費 役員報酬 給与手当 法定福利 福利厚生費 通勤手当 退職金	864,000 4,439,318 461,736 20,401 282,910 100,000	6,168,365
(2) その他経費 外注費 荷造運賃 広告宣伝費 交際費 会議費 旅費交通費 通信費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 新聞図書費 諸会費 支払手数料 地代家賃 寄付金 租税公課 支払報酬 減価償却費 雜費 業務委託料 情報料	0 68,350 14,390 1,434 323,650 447,600 203,681 135,126 0 125,561 0 166,000 12,088 570,240 100,000 353,440 211,200 6,538 5,824 1,200,000 0	3,945,122
管理費計		10,113,487
総 常 用 費 計		27,026,886
当期総常収益額 [A] - [B] - - - ①		-2,101,903
(C) 総 常 外 収 益		0
固定資産売却益 過年度損益修正益	0	0
総 常 外 収 益 計		0
[D] 総 常 外 費 用		0
総 常 外 費 用 計		0
当期総常外収益額 [C] - [D] - - - ②		-2,101,903
税 引前 当期 総 常 外 費 用 計 ①+② - - - ③		70,000
法人税・住民税及び事業税 - - - ④		19,988,804
前期繰正味財産額 - - - ⑤		17,816,901
次期繰正味財産額 ③-④+⑤		

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		17,626,323	
売掛金		7,150,000	
貯蔵品		4,934	
立替金		16,500	
前払費用		256,503	
未収入金		320,000	
流動資産合計	①		25,374,260
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品		5	
無停電装置(一括償却)		183,700	
(2) 無形固定資産			
出資金(城北信用金庫)		10,000	
(3) 投資その他の資産			
敷金		220,000	
固定資産合計	②		413,705
【A】資産合計	①+②		25,787,965
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		1,067,272	
未払費用		1,100,646	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		484,900	
前受金		6,265,000	
流動負債合計	③		8,987,818
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計	④		0
負債合計	③+④		8,987,818
【B-2】正味財産の部			
前期繰越正味財産額			18,972,050
当期正味財産増減額			-2,171,903
正味財産合計			16,800,147
【B】負債及び正味財産合計	【B-1】+【B-2】		25,787,965

令和5年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

(3) 繰延資産の減価償却方法

開発費は5年間の定額法によっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	リアルタイム 防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	6,140,200			6,140,200	7,650,000	13,790,200
2. 受取寄附金		10,147,600	879,000	11,026,600		11,026,600
3. 受取助成金等						
4. 事業収益						
5. その他収益					108,183	108,183
経常収益計	6,140,200	10,147,600	879,000	17,166,800	7,758,183	24,924,983
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	194,400	1,036,800	64,800	1,296,000	864,000	2,160,000
給料手当	998,847	5,327,183	332,949	6,658,979	4,439,318	11,098,297
退職金					100,000	
法定福利	103,891	554,084	34,630	692,605	461,736	1,154,341
福利厚生費	4,590	24,483	1,530	30,603	20,401	51,004
通勤手当	63,655	339,492	21,218	424,364	282,910	707,274
人件費計	1,365,383	7,282,042	455,127	9,102,551	6,168,365	15,270,916
(2) その他経費						
外注費	0	418,000	0	418,000	0	418,000
荷造運賃	0	0	2,460	2,460	68,350	70,810
広告宣伝費	0	0	0	0	14,390	14,390
交際費	0	0	0	0	1,434	1,434
会議費	390	2,080	130	2,600	323,650	326,250
旅費交通費	38,800	166,896	149,340	355,036	447,600	802,636
通信費	612,302	974,346	0	1,586,648	203,681	1,790,329
消耗品費	30,403	162,151	10,135	202,689	135,126	337,815
修繕費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	28,251	150,673	9,417	188,341	125,561	313,902
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
諸会費	37,350	199,200	12,450	249,000	166,000	415,000
寄付金					100,000	100,000
支払手数料	2,720	14,506	907	18,133	12,088	30,221
地代家賃	128,304	684,288	42,768	855,360	570,240	1,425,600
保険料	0	0	0	0	0	0
租税公課	79,524	424,128	26,508	530,160	353,440	883,600
支払報酬	47,520	253,440	15,840	316,800	211,200	528,000
減価償却費	1,472	7,846	490	9,808	6,538	16,346
雑費	1,310	6,989	437	8,736	5,824	14,560
業務委託料	2,533,800	0	0	2,533,800	1,200,000	3,733,800
情報料	533,277	0	0	533,277	0	533,277
その他経費計	4,075,423	3,464,543	270,882	7,810,848	3,945,122	11,755,970
経常費用計	5,440,806	10,746,584	726,009	16,913,399	10,113,487	27,026,886
当期経常増減額	699,394	-598,984	152,991	253,401	-2,355,304	-2,101,903

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	5				16,346	5
無停電装置	183,700					183,700
投資その他の資産						
出資金						10,000
敷金						0
合計	220,000					220,000
	403,705					413,705

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科	自	金額	小計	合計
(A) 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金	8,341			
みずほ銀行普通預金	16,845,477			
朝日信用金庫普通預金	0			
城北信用金庫普通預金	212,692			
ゆうちょ銀行振替口座	559,813	17,626,323		
売上債権				
売掛金	7,150,000	7,150,000		
棚卸資産				
貯蔵品（切手等）	4,934	4,934		
他流動資産				
立替金	16,500			
前払費用	256,503			
未収入金	320,000	593,003		
流動資産合計	25,374,260			
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
什器備品				
パソコン	5			
無停電装置	183,700	183,705		
(2) 無形固定資産				
(3) 投資その他の資産				
出資金（城北信用金庫）	10,000			
敷金				
事務所	220,000	230,000		
固定資産合計	413,705			
【A】資産合計 ①+②	25,787,965			
(B-1) 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,067,272			
未払費用	1,100,646			
未払法人税等	70,000			
未払消費税等	484,900			
前受金	6,265,000			
流動負債合計	8,987,818			
2 固定負債				
固定負債合計	0			
【B-1】負債合計 ③+④	8,987,818			
【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】	16,800,147			

令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)
特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	ハヤマ トオル	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
		早山 徹		
2	理事・監事	オオボ ナオト	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
		大保 直人		
3	理事・監事	カミムラ ヨシズミ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
		上村 良澄		
4	理事・監事	アリガ ヨシアキ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		有賀 義明		
5	理事・監事	ソネ ヨシノリ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		曾根 好徳		
6	理事・監事	ワカバヤシ マコト	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		若林 亮		
7	理事・監事	ホリ ムネオ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		堀 宗朗		
8	理事・監事	ミノワ ヒデオ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
		箕輪 秀男		
9	理事・監事	オオサキ ユウジ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		大崎 雄二		
10	理事・監事	ナカイ トシキ	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
		中井 俊樹		

事業報告用

11	理事・監事	マツモト ヒデアキ 松本 英明	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
12	理事・監事	カクモト シゲル 角本 繁	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
13	理事・監事	ヤマグチ コウサク 山口 耕作	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無
14	理事・監事	アマノ コウスケ 天野 康輔	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	無

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏　名	
1	アルシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	
2	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
3	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
4	株式会社イー・アル・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
5	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
6	応用地質株式会社 社友 曾根 好徳	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 宮坂 昌樹	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 篠輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		